

評価対象年度	令和2年度	政策評価シート（震災復興用）	政策	2
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		2	保健・医療・福祉提供体制の回復
		【保健・医療・福祉】	政策担当部局	復興・危機管理部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、教育庁
			評価担当部局	保健福祉部

政策の状況

政策で取り組む内容

被災地においては仮設住宅での生活が長期化するなど、被災者は厳しい環境の下にあり、地域の暮らしを支える保健・医療・福祉提供体制の一日も早い回復が求められている。このため、被災者の健康な生活を確保することを最優先に取り組むとともに、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定しながら、地域における保健・医療・福祉提供体制の回復・充実を図り、これまで以上に安心して暮らせる地域社会を構築していくことが必要である。そのため、安心できる地域医療の確保、未来を担う子どもたちへの支援及び高齢者や障害者などだれもが住みよい地域社会の構築に向けた取組を進める。

特に、被災地における地域医療の復興を目指して、被災医療機関の再整備や医療機関相互の連携体制の構築等に向けた取組を強化する。また、社会福祉施設等の復旧に引き続き取り組むほか、子どもを含めた被災者の心のケアや保健・医療・福祉分野のサービスに携わる人材の養成確保に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
			実績値(指標測定年度)	達成度		
1	安心できる地域医療の確保	2,309,832	被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所)【累計】	115箇所(令和2年度)	A	順調
			災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)【累計】(分野(7)①に再掲)	16箇所(令和2年度)	A	
			医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数(件)	24箇所(令和2年度)	A	
2	未来を担う子どもたちへの支援	4,773,355	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)【累計】	135箇所(令和2年度)	A	順調
			被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)【累計】	20箇所(令和2年度)	A	
3	だれもが住みよい地域社会の構築	6,691,373	認知症サポーター数(人)【累計】	246,640人(令和2年度)	A	順調
			生活支援コーディネーター修了者数(人)【累計】	953人(令和2年度)	A	
			被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)【累計】	137箇所(令和2年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・「保健・医療・福祉提供体制の回復」に向けて、3つの施策を実施した。
- ・施策1の「安心できる地域医療の確保」については、医療施設災害復旧事業が完了し、被災地における当面の医療機能が確保されているほか、保健・医療・福祉連携における医療勤務環境改善支援事業では、医療勤務環境改善支援システムを導入した医療機関数が目標値を上回っており、目標指標1～3について「A」となっているため、本施策は「順調」と判断した。
- ・施策2の「未来を担う子どもたちへの支援」については、目標指標1～2である被災した保育所及び児童館・児童センターの復旧についてはすべて完了したため、達成度は「A」となっている。また、みやぎ心のケアセンター等では、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、被災した子どもや保護者を対象に、心のケアに関する相談対応を行うとともに、市町や学校などに、児童精神科医や心理士、保健師などの専門家を派遣し助言等を行った。東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った（令和2年度：奨学金給付者数 月額金552人 卒業時一時金122人）。児童虐待への対応としては、市町村の支援体制の強化、児童相談所の専門性の強化に取り組むとともに、児童相談所虐待対応ダイヤルの24時間受付体制を整備し児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。さらに、被災地において、子育て世帯が安心して生活できるよう、子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施（10回、参加者164人）による支援者の資質向上や、支援者同士が連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催（5回、参加者52人）により、地域の実情に応じた支援体制の構築を図った。また、子育てに関する様々な情報を分かりやすく発信する「子育て支援情報サイト」の開設や先進的な子育て支援に取り組んでいる企業の表彰などを通じた「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開するとともに、「みやぎ子育て支援パスポート」事業の普及啓発を進めた結果、子育て応援に取り組む協賛店舗数が2,301店（対前年比：120店舗増）、利用登録者数27,940人（対前年比：6,712人増）となるなど、地域での子ども・子育て支援の機運が広がった。すべての事業で一定の成果が見られており、本施策は「順調」と判断した。
- ・施策3の「だれもが住みよい地域社会の構築」については、目標指標1の「認知症サポーター数」及び2の「生活支援コーディネーター修了者数」とともに目標値を大きく上回ったことから、達成度は「A」となった。このほか、「みやぎ心のケアセンター運営事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）やうつ病、アルコール関連問題等心の問題に対応したほか、「被災地精神保健対策事業」によるアウトリーチ（訪問支援）等を行った。また、「聴覚障害者情報センター運営事業」による相談・情報提供窓口の設置等を実施し、「被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業」による就労支援事業所の販路開拓支援（販売会5回）や販売力強化セミナー（1回）、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援として連絡会議（4回）を開催するなどした。地域包括ケアシステムの充実・推進については、宮城県地域包括ケア推進協議会で策定した「地域包括ケアアクションプラン（第2ステージ）」に基づき、地域包括支援センター職員研修を実施した。災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、「地域支え合い体制づくり事業」において9市町28箇所の市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施、被災者支援情報誌の配布、災害公営住宅の移行支援等を行った。目標指標3の「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」の達成度は「B」となるものの、国及び県の財政支援により、災害復旧事業ではなく、現状に即した支援、体制の整備とする方針に変更となった1か所を除き復旧が完了している。
- また、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていることから、本施策については「順調」と判断した。
- ・以上のことから、施策1から3までの目標指標の達成度や各施策を構成する事業等の成果を総合的に勘案し、本政策は「順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・施策1について、復旧を予定していた病院、有床診療所、歯科診療所の全ての施設の復旧が完了。今後は各施設の運営上の課題等に対し細やかな支援が必要である。また、今後は、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療体制の再構築を推進する必要があるほか、未だに仮設住宅等で暮らす方々の健康支援などソフト面での支援が求められる。さらに、保健・医療・福祉連携の推進の軸となる地域の医師・看護師等の安定的な確保とフォローアップを図るため、未導入医療機関が多い医療勤務環境改善システムの導入促進に向けた取組が求められる。</p>	<p>・施策1については、引き続き、被災地のまちづくり構想とも整合する形で地域医療体制の整備を推進する。また、地域における医療と介護の連携を市町村とともに深め、被災者の健康状態やニーズを把握しながら、被災市町の保健活動を支援していく。さらに、医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を促進するため、引き続き、医療勤務環境改善支援システム導入への相談等支援や補助事業などを行っていく。</p>
<p>・施策2について、震災から10年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、里親に対する支援体制を強化する必要がある。震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもからの相談は減少しているものの、震災の影響による家庭の不安定さに起因すると思われる子どもの心の問題が増加していることから、このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。また、震災により「ひとり親」となった母子世帯に対し、自立に向けた支援を継続して行う必要があるほか、震災の後に生まれた子どもに行動が落ち着かない傾向が見られるなどの課題も生じており、引き続き、被災地の状況に応じたきめ細やかな支援を行う必要がある。県民意識調査において、この施策に対する県全体での高重視群の割合は80%を超え、満足群・不満足群の割合による区分はIであるものの、合計特殊出生率(令和元年は1.23で全国46位)は依然として低迷していることから、市町村、民間企業等とも連携し、安心して子育てができる地域社会の実現に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・施策2については、里親制度や児童相談所を活用し、きめ細かな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発や、長期的な支援体制の構築を図る。また、児童精神科医、心理士等の専門家派遣や医療的ケア等を継続するとともに、沿岸部市町への臨床心理士派遣や、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、身近な地域で子どもだけでなく家庭全体を支援する体制の構築を図る。引き続き、各保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を配置し、関係機関と連携協力して、ひとり親家庭に対する支援体制の充実にも努めるほか、ひとり親家庭の自立に向け、複数の支援策を分かりやすく周知するとともに、母子・父子福祉センターにおいて講習会を開催するなど、就職に有利な資格取得等を継続支援する。子育てしやすい地域社会の実現に向けて、市町村等と連携し、施設の整備による保育サービスの充実等に努めるとともに、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎ子育て支援パスポート(みやぎっこ応援の店)」の更なる普及に努めるほか、男性の家事育児参画や、周囲の協力が得られず1人で育児をする「孤育て」の解消に取り組む市町村に対する支援など、地域全体で子育てを支援する機運醸成に継続して取り組む。</p>
<p>・施策3について、被災者の心のケアについては、みやぎ心のケアセンターを中心として、市町、関係機関との連携による取組のほか、精神障害者アウトリーチ推進事業(訪問支援)を実施するなど取り組んできたが、依然として相談件数は高止まりの状態にある。度重なる生活環境の変化による生活支援や、うつ病・アルコール関連など複数の問題が絡み合い、長期的にきめ細かな支援を必要とするケースが増え、問題が深刻化・複雑化している。さらに、沿岸地域では、専門職員が少なかった上、震災後採用の保健師等が増加しており、市町の人材の確保・育成や保健所及び精神保健福祉センターの機能強化が必要である。社会福祉施設等の整備については、「障害福祉施設整備復旧事業」等により、震災前の状態への復旧が完了している状況である。その一方で、震災前は在宅生活が可能であった方がグループホーム等の障害福祉サービスの利用を希望されるなど、震災後、既存の事業所の復旧だけでは対応しきれない新たな障害福祉サービスへの需要が高まってきており、引き続き、社会福祉施設の整備支援や人材の確保等に取り組む必要がある。また、被災地においては、ソフト面の復興への取り組みが求められており、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要があるが、県内17市町村で介護予防を目的とした「地域ケア会議」が立ち上がっていない状況のため、今後も地域の実情に応じ、市町村への支援を行っていくことが課題となる。プレハブ仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、新たな地域コミュニティの形成が求められているが、被災地では、他の地域と比べ高齢化率が高く、地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場面もある。市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。</p>	<p>・施策3については、「みやぎ心のケアセンター」の取組を中心として、子どもから大人まで切れ目のない心のケアに取り組むとともに、深刻化・複雑化した問題に対応するための専門職の人材確保・育成を図る。また、新たな障害福祉サービス需要への対応については、第6期障害福祉計画に基づき、地域の実情や利用者ニーズ等を踏まえ、引き続きグループホーム等の整備を支援するとともに、介護人材の確保・育成に取り組むほか、地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「第8期みやぎ高齢者プラン」に基づき、医療・介護基盤の確保、多職種連携体制構築の推進、高齢者の健康維持・管理、生活支援サービスの充実及び住まいの確保、認知症地域ケアの推進、介護人材の確保・養成・定着に取り組んでいく。さらに、災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成を支援するため、社会福祉士等を派遣し、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援を行う。また、専門性の高い法律的な課題に対応するため、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し支援を行っていく。</p>

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	2	施策	1
施策名			施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療政策課)		
		1 安心できる地域医療の確保 【保健・医療・福祉】				
		2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】				

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災市町村の健康づくり施策の支援 ◇被災住民の健康状況の把握、健康の保持増進等のため、市町村などと連携し、被災者の健康調査、看護職員による健康相談、リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行います。
	2 被災医療機関等の再整備の推進 ◇被災市町村の復興まちづくりの方向性と整合を図りながら、病院、診療所、薬局、訪問看護ステーションの復旧・復興に向けた取組を推進し、安心して医療を受けられる体制を整備します。 3 保健・医療・福祉連携の推進 ◇医療資源の不足を医療機関の相互協力、東北大学や東北医科薬科大学との連携などによりカバーできる状況を整備し、ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため、ICT（情報通信技術）を活用した医療福祉情報ネットワークシステムの利用による病院、診療所、福祉施設、在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	3,206,297	2,384,447	2,309,832	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所) [累計]	0箇所 (平成23年度)	115箇所 (令和2年度)	115箇所 (令和2年度)	A 100.0%	115箇所 (令和2年度)
2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所) [累計]	12箇所 (平成19年度)	16箇所 (令和2年度)	16箇所 (令和2年度)	A 100.0%	16箇所 (100%) (令和2年度)
3	医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数(件)	12件 (平成30年度)	20件 (令和2年度)	24件 (令和2年度)	A 150.0%	20件 (令和2年度)

令和2年度県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.9%	18.9%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	順調
------------	----

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「被災した病院、有床診療所の復旧箇所数」については115施設全てが復旧したため「A」とした。 ・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」では、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めており、3病院が完了に至らない状況で被災したが、2病院が平成26年度までに耐震化を完了したほか、残りの1病院についても、平成29年度までに耐震化を完了したことから「A」とした。 ・三つ目の指標「医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数」については、保健・医療・福祉連携の推進の軸となる医師・看護師等の安定的な確保の進捗状況を測るものとして、「医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数」を指標としたものであり、目標値を上回る24件であったことから「A」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査では、高重視群が77.7%と比較的高い一方で、満足群が45.9%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・今後再開を目指す医療機関の施設・設備の復旧に向けた支援はほぼ完了している。 ・一方、応急仮設住宅（民間賃貸）に入居している被災住民は、令和3年2月現在で13人となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「被災市町村の健康づくり施策の支援」における健康支援事業では、被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ており、順調に推移していると考えられる。 ・「被災医療機関等の再整備の推進」では、医療施設災害復旧事業が完了し、被災地における当面の医療機能は確保されており、順調に推移していると考えられる。 ・「保健・医療・福祉連携」については、保健・医療・福祉連携の推進の軸となる医師・看護師等の安定的な確保と定着が、持続可能で安心できる地域医療を構築するために必須となるものである。今後、医療従事者の働き方を改善し、負担の軽減や働きがいの向上を促進しようとする中で、医療勤務環境改善支援システムを導入する医療機関数が目標値を上回っていることから、順調に推移していると考えられる。 ・なお、平成30年度まで目標指標としていた地域医療連携システムへの登録患者数については、令和3年1月現在で203,402人（令和2年3月比 42,110人増）と順調に推移している。 ・上記の事業成果等を総合的に判断し、本施策については「順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・復旧を予定していた病院、有床診療所、歯科診療所の全ての施設の復旧が完了。今後は各施設の運営上の課題等に対し細やかな支援が必要である。 ・今後は、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療体制の再構築を推進する必要があるほか、未だに仮設住宅等で暮らす方々の健康支援などソフト面での支援が求められる。 ・医療勤務環境改善支援システムの運用により、保健・医療・福祉連携の推進の軸となる地域の医師・看護師等の安定的な確保とフォローアップを図るものだが、未導入の医療機関も多いことから、導入促進に向けた取組が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。 ・地域における医療と介護の連携を市町村とともに深め、被災者の健康状態やニーズを把握しながら、被災市町の保健活動を支援していく。 ・医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を促進するため、引き続き医療勤務環境改善支援システム導入への相談等支援や補助事業などを行っていく。

評価対象年度 令和2年度

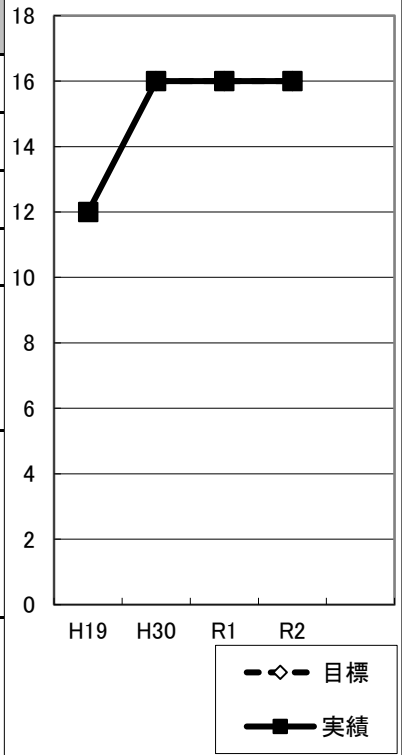
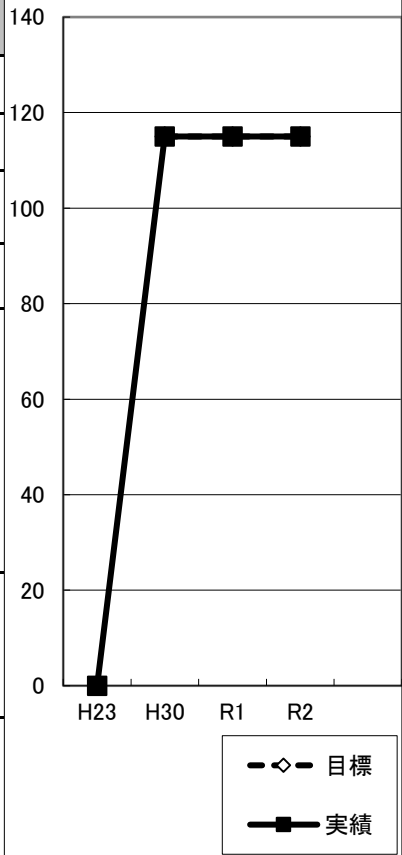
政策 2 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-
	目標値	-	115箇所	115箇所	115箇所	-	
	実績値	0箇所	115箇所	115箇所	115箇所	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・医療供給体制の整備に関しては、復旧・復興の進捗状況の指標として、被災した病院及び有床診療所の復旧率を目標指標として設定する。 ・被災施設数は、全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申し出された施設数としている。 ・被災した大規模病院の本格復旧には時間を要することから、震災前の水準への到達は困難となることが予想されるが、これまで開設された仮設診療所や仮設の病院・病棟の充実等により、相当程度、震災前の水準に近づく想定している。 ・なお、平成29年度からは災害復旧補助金(国庫)を活用しない7医療施設も計上することとし、平成29年度において目標値を修正した。						
実績値の分析	・再建未了であった1医療機関が平成29年度に完了し、平成30年5月に診療を再開したことで目標を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H30	R1	R2	-
	目標値	-	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	-	
	実績値	12箇所 (80.0%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成29年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。						
実績値の分析	・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。 ・平成29年度に残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化が完了した。 なお、平成28年度中途に総合南東北病院が新たに災害拠点病院に指定されたことにより、耐震化された災害拠点病院は16箇所となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



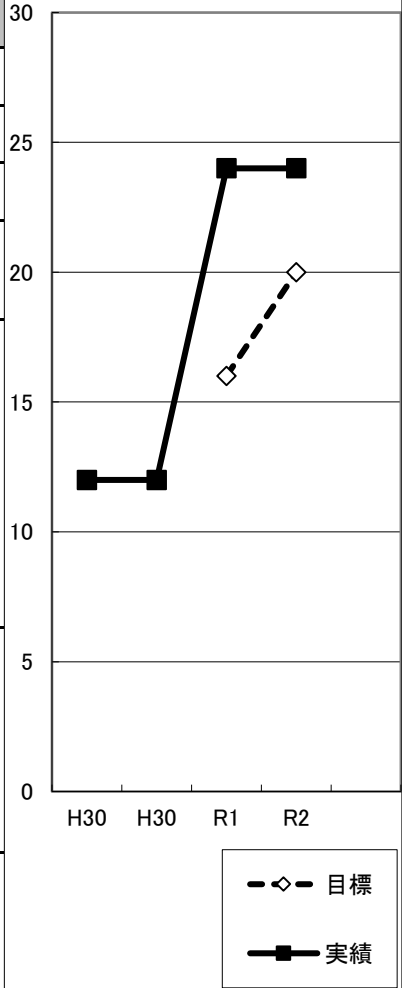
評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数(件) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H30	H30	R1	R2	-
	目標値	-	-	16	20	-	
	実績値	12	12	24	24	-	
	達成率	-	0.0%	300.0%	150.0%	-	
目標値の設定根拠	・医療勤務環境改善マネジメントシステム導入を促進するためには、医療機関が勤務環境改善に向けて第一歩を踏み出してもらえるよう勤務環境改善の重要性を理解してもらうことが必要であるが、個別の医療機関は、様々な経営課題に直面しており、そのなかでも勤務環境の改善を含めた人事・労務管理に関わる諸課題は、短期的な収支改善との関係が見えにくく、現状認識はありつつも、課題解決に向けた実施が伴っていない現状がある。そのため、マネジメントシステム導入件数を急激に増やすことは難しいと考えられるが、宮城県医療勤務環境改善支援センターがこれまで以上に医療機関が取り組む勤務環境改善活動支援に注力していくことで、マネジメントシステム導入済医療機関数12件(平成30年10月末時点)の単年度平均(3件)を上回る件数(各年度10月末時点で4件)を目標値として設定した。						
実績値の分析	・医療勤務環境改善マネジメントシステムの導入促進のため、システムを導入して勤務環境改善に取り組む病院に対して補助を実施したほか、宮城県看護協会と連携した勤務環境改善に取り組む病院への助言等支援を行い目標値は達成したものの、新型コロナウイルスにより、宮城県医療勤務環境改善支援センターのアドバイザーと県の担当者による病院訪問を差し控えたことなどが影響し、導入医療機関のさらなる増加に繋がられなかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	40.1%	75.9%	42.5%	80.1%	40.9%	77.7%
		やや重要		35.8%		37.6%		36.8%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.2%	8.3%	5.6%	7.1%	6.0%	7.5%
		重要ではない		2.1%		1.5%		1.5%	
		分からない		15.8%		12.8%		14.8%	
		調査回答者数		1,926		1,792		2,066	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.0%	45.3%	8.8%	49.2%	7.3%	45.9%
		やや満足		38.3%		40.4%		38.6%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	21.2%	17.0%	21.2%	14.4%	18.9%
		不 満		6.0%		4.2%		4.5%	
		分からない		33.4%		29.6%		35.1%	
		調査回答者数		1,878		1,748		2,030	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.9%	73.8%	41.9%	79.5%	36.8%	76.0%
		やや重要		36.9%		37.6%		39.2%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	7.9%	10.2%	6.5%	7.8%	6.2%	7.8%
		重要ではない		2.3%		1.3%		1.6%	
		分からない		15.9%		12.6%		16.1%	
		調査回答者数		734		689		806	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.3%	45.8%	9.4%	48.0%	7.7%	46.2%
		やや満足		38.5%		38.6%		38.5%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	21.0%	17.6%	22.7%	16.3%	19.8%
		不 満		6.1%		5.1%		3.5%	
		分からない		33.2%		29.3%		34.0%	
		調査回答者数		710		669		793	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	42.0%	76.7%	43.1%	80.8%	43.8%	78.8%
		やや重要		34.7%		37.7%		35.0%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	5.3%	7.2%	5.0%	6.6%	5.9%	7.4%
		重要ではない		1.9%		1.6%		1.5%	
		分からない		16.1%		12.6%		13.9%	
		調査回答者数		1,140		1,063		1,227	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.0%	44.5%	8.3%	50.1%	7.1%	45.7%
		やや満足		37.5%		41.8%		38.6%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	21.2%	16.7%	20.3%	13.1%	18.3%
		不 満		6.0%		3.6%		5.2%	
		分からない		34.3%		29.5%		35.9%	
		調査回答者数		1,118		1,043		1,206	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 1

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
1	1	被災者健康支援 会議事業		事業概要 ・県及び市町村の被災者生活支援施策に係る外部有識者会議を開催する。		令和2年度の実施状況・成果 ・令和2年12月、仙台保健福祉事務所において当該会議を開催し、同事務所職員や管内沿岸部市町職員等を対象に、「コロナ禍での心のケア」をテーマに、「新型コロナウイルスに対する個人やコミュニティにおける心の反応」や「実際の事例における具体的な対応方法」等について、有識者から助言を受けた。 ・被災者の災害公営住宅への転居に一定の目処がついたこと等を踏まえ、令和2年度で事業終了。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		保健福祉総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	488	285	-	-
2	3	災害公営住宅入 居者等健康調査 事業	26,152	事業概要 ・災害公営住宅の入居者の健康調査を行う。 ・収集された健康調査データの分析・検証をし、施策展開の基礎資料とする。		令和2年度の実施状況・成果 ・調査実施前に、希望する圏域に対して説明会をWeb開催した（石巻1回） ・希望する5市と共同で調査を実施した（対象世帯数9,108世帯） ・個々の調査票回答に基づき、各市において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われた。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		健康推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	32,477	21,711	26,152	-
3	4	児童福祉施設等 給食安全・安心 対策事業	44	事業概要 ・子どもの安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等において提供される給食における放射性物質の有無を把握するため、給食一食分についての事後検査を実施する。		令和2年度の実施状況・成果 ・児童福祉施設において給食の放射性物質事後検査を実施した。 県有施設 2施設で実施 ・目的達成により令和2年度で事業終了					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	33	23	44	-
4	5	特定健康診査等 追加健診支援事 業	1,581	事業概要 ・震災後の生活変化に伴う被災者の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。		令和2年度の実施状況・成果 ・クレアチニン検査等を実施した9市町に対し、その経費を支援した。 ・被災者の居住形態の変化に伴い対象者が減少したことを踏まえ、令和2年度で事業終了。令和3年度以降は既存のメニューでの支援をする。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		国保医療課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,239	1,238	1,581	-

5	6	地域医療施設復興事業	61,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・地域医療復興計画に基づく仙台地域及び石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・仙台地域医療施設復興事業病院1施設竣工。復興事業完了のため、令和2年度をもって事業廃止する。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	1,014,071	176,144	61,000	-	
6	7	大規模災害時医療救護体制整備事業	46,483	事業概要				R2年度の実施状況・成果			
		・大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、会議の開催や訓練・研修への参加を通じて、医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図る。 ・大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、医療機関、行政機関等の関係者に対する研修を実施する。				・災害拠点病院における非常用自家発電機の整備に補助を行った。（令和2年度の補助実績1件） ・各種訓練への参加や災害関連会議の開催を通じて、災害時の対応を検証・確認するなど、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。					
		保健福祉部	(7)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	7,289	3,789	46,483	-	
7	8	救急医療情報センター運営事業	70,400	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・消防や医療機関、県民への情報提供を行うシステムを運用する。				・県内全域の関係機関（消防、医療機関、行政等）が参加しており、空床情報や後方転送の情報を確認することが可能である。 ・システム参加施設数：152施設（うち救急医療機関は81医療機関中80医療機関（98.7%）が参加） ・令和2年度応需情報件数：9,437件					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	74,952	74,993	70,400	-	
8	9	ドクターヘリ運航事業	222,848	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・ドクターヘリ特措法に基づく事業を行うことで、良質かつ適切や救急医療を効率的に提供する体制の確保を進め、健康の保持及び安心して暮らすことのできる社会の実現に資することを目的とする。				【令和2年度運航実績】 要請回数 351回 出動回数 300回 未出動回数 51回					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	医療政策課	ビジョン取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	218,004	221,909	222,848	-	
9	10	新設医学部等支援事業	1,500,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・東北医科薬科大学医学部宮城枠卒業医師の県内医療機関の配置方法等を検討調整する。 ・医学生修学資金制度創出に係る原資を拠出する。 ・東北医科薬科大学医学部宮城枠学生の県内医療機関勤務に向けた意識醸成等を図る。				・東北医科薬科大学の医学生修学資金制度（宮城県枠）に係る貸付原資として、15億円（平成27年度からの累計90億円）の出資を完了した。 ・東北医科薬科大学在学学生等を対象とした地域医療に関するセミナー等を行うとともに、卒業後の県内医療機関への勤務に向けた取組を行った。 ・貸付原資の出資完了により、令和2年度で事業終了					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	医療人材対策室	ビジョン取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	1,500,000	1,500,000	1,500,000	-	

10	11	宮城県ドクターバンク等事業	165	事業概要 ・自治体病院等で診療業務に従事する医師を募集し、県職員として採用の上、市町村等に派遣する。 ・宮城県地域医療医師無料職業紹介所を設置運営し、求職医師を自治体病院に斡旋する。	令和2年度の実施状況・成果 ・複数の医師からの問い合わせを受けたものの、ドクターバンク事業、メディカルキュービット事業いずれも自治体病院への派遣、斡旋には至らなかった。 ・ドクターバンク医師9人全員が令和3年度も継続となり、有給研修を取得する2人を除く7人が仙台市以外の自治体病院・診療所に勤務することとなった。					
		保健福祉部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
		医療人材対策室	ビジョン取組19	①必要性 妥当	②有効性 ある程度成果があった	③効率性 概ね効率的	次年度の方向性 維持	H30 509	R1 421	R2 165
11	12	医療勤務環境改善支援事業	139,212	事業概要 ・医療機関の勤務環境改善の取組を支援する。	令和2年度の実施状況・成果 ・医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 54施設:135,068千円 ・医療勤務環境改善マネジメントシステムを導入して、勤務環境改善に取り組む病院に対し、取組費用の補助を行った。 11施設:4,144千円					
		保健福祉部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
		医療人材対策室	ビジョン取組19	①必要性 概ね妥当	②有効性 ある程度成果があった	③効率性 概ね効率的	次年度の方向性 拡充	H30 125,816	R1 132,498	R2 139,212
12	13	病院内保育所運営事業	80,737	事業概要 ・医療従事者の乳幼児等保育を行う病院内保育所の運営を支援する。	令和2年度の実施状況・成果 病院内保育所に対し、保育士人件費又は委託料（保育士人件費相当分）の補助を行った。 24施設 75,856千円 ・病院内保育所を新設する医療法人に対し、施設整備の補助を行った。 1施設 4,881千円					
		保健福祉部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
		医療人材対策室	ビジョン取組19	①必要性 妥当	②有効性 ある程度成果があった	③効率性 概ね効率的	次年度の方向性 維持	H30 87,082	R1 87,465	R2 80,737
13	14	地域移行・地域生活支援総合推進事業	161,210	事業概要 ・精神障害者に対する退院支援、精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。 ・医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために病床確保、人材育成、事業所支援等を行う。 ・障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。 ・保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。 ・緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。	令和2年度の実施状況・成果 ・県内3か所の保健福祉事務所における会議開催及び県障害者自立支援協議会での情報提供等を行った。 ・県モデル事業による受入日数は延べ58日。 ・医療型短期入所事業所間の連携強化、ノウハウ共有の支援及び利用者に向けた情報発信を行うコーディネーターを配置し、新規利用者登録13人（登録者合計42人）、関係事業所に対する人材育成等を実施。 ・介護人材確保として、研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助を行った（22法人52人）。 ・市町村や事業所からの障害者支援に関するリハビリテーション相談における指導・助言。（166回） ・外部専門スタッフによるALS患者等へのコミュニケーション機器に関する情報提供及び技術支援。（79回） ・通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行った。					
		保健福祉部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
		障害福祉課 精神保健推進室	ビジョン取組22 地創4(5)	①必要性 妥当	②有効性 成果があった	③効率性 効率的	次年度の方向性 維持	H30 144,337	R1 163,971	R2 161,210
決算（見込）額計		2,309,832								
決算（見込）額計（再掲分除き）		2,263,349								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	2	施策	2
施策名			施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て社会推進課)		
				2 未来を担う子どもたちへの支援		
				2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		

施策の方向 (「宮城の未来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災した子どもと親への支援 ◇震災で親を亡くした子どもや里親への支援などを行うため、関係機関との協体制を強化し、長期的・継続的に支援を行います。 ◇教育分野をはじめ関係機関と連携・協力し、就学等により途切れることのないよう、中長期的な視点を持って子どもたちの心のケアを進めます。また、教員等を対象とした子どもの心のケアに関する研修会を実施します。 ◇母子父子寡婦福祉資金の貸付の実施、市町村窓口などひとり親家庭支援従事者へ情報提供の強化を図るほか、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金等により、経済的な支援等を行います。
	2 児童福祉施設等の整備 ◇被災市町の復興まちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援します。
	3 地域全体での子ども・子育て支援 ◇子どもやその家族等を支援するため、NPO等の各種団体、関係機関と連携・協力しながら、多様なニーズに対応した保育サービスの促進や児童虐待及びDV事案の未然防止と適切な支援の提供を推進します。また、安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を図るため、子育て支援の県民運動を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	4,308,610	4,466,260	4,773,355	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)【累計】	0箇所 (平成22年度)	135箇所 (令和2年度)	135箇所 (令和2年度)	A 100.0%	135箇所 (令和2年度)
2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)【累計】	0箇所 (平成22年度)	20箇所 (令和2年度)	20箇所 (令和2年度)	A 100.0%	20箇所 (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	49.4%	15.9%	I

※満足群・不満群の割合による区分
I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
II: 「I」及び「III」以外
III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価(原案) 順調

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「被災した保育所の復旧箇所数」は、未復旧であった2か所の保育所は合築により整備を進め、令和3年3月には工事完了、同年4月から利用が開始された。その結果、被災した保育所の復旧目標値135か所は全て普及が完了した。よって、達成度は「A」に区分される。 二つ目の指標「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、目標値20か所に対し、実績値20か所で、達成率は100%、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年県民意識調査では、沿岸部、内陸部ともにほぼ同じような傾向であり、県全体では、高重視群が80.3%(前年81.5%)となるなど、依然として県民の関心は高いと考えられる。 満足群は49.4%(前年50.7%)で比較的高い数値で推移している。「分からない」と回答した割合が34.8%(前年31.6%)あるものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。 満足群・不満群の割合による区分は、沿岸部、内陸部ともに「I」であり、県全体で「I」に該当する。

評価の理由	
社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> 被災した児童福祉関連施設の復旧と併せて被災した子どもの心理的ケアや親への支援が引き続き求められている。
事業 の 成 果 等	<ul style="list-style-type: none"> 「1.被災した子どもと親への支援」においては、子ども総合センターで「子どもの心のケア体制強化事業」を実施し、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施した。また、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、「みやぎ心のケアセンター」を運営している公益社団法人宮城県精神保健福祉協会に委託し、被災した子どもや保護者を対象に、心のケアに関する相談対応を行ったほか、市町や学校などに、児童精神科医や心理士、保健師などの専門家を派遣し助言等を行った。 ひとり親家庭に対しては、支援策を紹介する「ほっとブック」を作成し、各市町村へ情報提供するとともに、児童扶養手当現況届時に配布し、支援制度の周知を図った。また、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った。(令和2年度：奨学金給付者数 月額金552人 卒業時一時金122人) 「2.児童福祉施設等の整備」においては、未復旧であった2か所の保育所は、合築で整備を行い、令和3年3月に工事が完了し、令和3年4月から利用が開始され、予定されていた保育施設135か所の全施設の復旧が完了した。 「3.地域全体での子ども・子育て支援」においては、児童虐待への対応として、市町村の支援体制の強化、児童相談所の児童福祉司義務研修による専門性の強化等を実施するとともに、児童相談所虐待対応ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、24時間体制で児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。 被災地において、子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施(10回、参加者164人)により支援者の資質向上が図られた。さらに、支援者同士が効率的な支援のために連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催(5回、参加者52人)により、地域の実情に応じた支援体制の構築が図られた。 また、子育てに関する様々な情報を分かりやすく発信する「子育て支援情報サイト」の開設や先進的な子育て支援に取り組んでいる企業の表彰などを通じた県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開するとともに、「みやぎ子育て支援パスポート」事業の普及啓発を進めた結果、子育て応援に取り組む協賛店舗数が2,301店(対前年比:120店舗増)、利用登録者数27,940人(対前年比:6,712人増)となるなど、地域での子ども・子育て支援の機運が広がった。 全ての事業で一定の成果が見られており、順調に推移していると考えられる。 以上により、本施策は「順調」と評価する。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 震災から10年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。 震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害を持つ子どもからの相談は減少しているものの、震災の影響による家庭の不安定さに起因すると思われる子どもの心の問題が増加しており、(心のケアセンターの相談件数、平成30年度:330件、令和元年度:373件、令和2年度:431件)このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。また、震災の後に生まれた子どもに、行動が落ち着かない傾向が見られるなどの課題も生じており、引き続き、被災地の状況に応じたきめ細かな支援を行う必要がある。 平成30年度に実施した「宮城県ひとり親世帯等実態調査」では、震災でひとり親となった母子世帯は、パート等の臨時雇用者の割合が約4割と高く(一般世帯は3割)、自立に向けた支援を継続して行う必要がある。 保育所の復旧については残っていた2か所については、2つの保育所を1つに合築した工事が令和3年3月に完了し、令和3年4月1日から利用が開始された。予定していた全施設の復旧が完了した。 県民意識調査において、この施策に対する県全体での高重視群の割合は80%を超え、満足群・不満足群の割合による区分はIであるものの、合計特殊出生率(令和元年:1.23、全国46位)は依然と低迷していることから、市町村、民間企業等とも連携し、安心して子育てができる地域社会の実現に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 里親制度や児童相談所を活用し、きめ細かな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。 児童精神科医、心理士等による専門家派遣や医療的ケア等を継続するとともに、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。 ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のほか高等職業訓練促進給付金及び促進資金貸付金など複数の支援策を分かりやすく周知するとともに、母子・父子福祉センターにおいて講習会を開催するなど、就職に有利な資格取得等を継続支援する。また、各保健福祉事務所に引き続き、ひとり親家庭支援員を配置し、関係機関と連携協力し、ひとり親家庭に対する支援体制の充実努める。 予定されていた全施設の復旧が完了した。 市町村等と連携し、施設の整備による保育サービスの充実等に努めるとともに、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎ子育て支援パスポート(みやぎこども応援の店)」の更なる普及に努めたるほか、男性の家事育児参画や周囲の協力が得られず、1人で育児をする「孤育て」解消に取り組む市町村の取組の支援など、地域全体で子育てを支援する機運醸成に継続して取り組む。

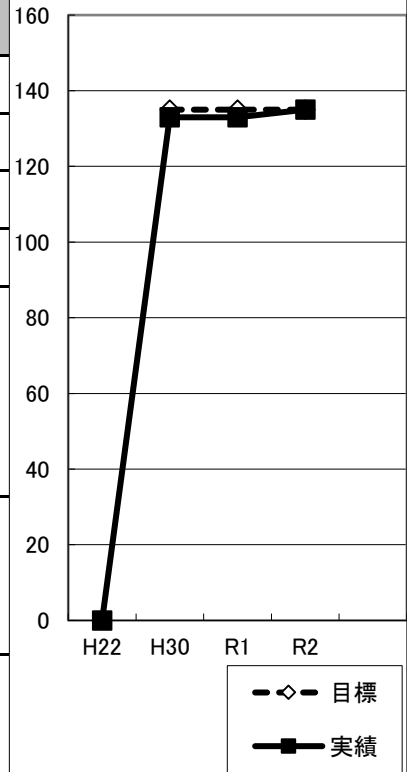
評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 2

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)【累計】	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	135箇所	135箇所	135箇所	-	-
	被災保育所の復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	実績値	0箇所	133箇所	133箇所	135箇所	-	-
		達成率	-	98.5%	98.5%	100.0%	-	-

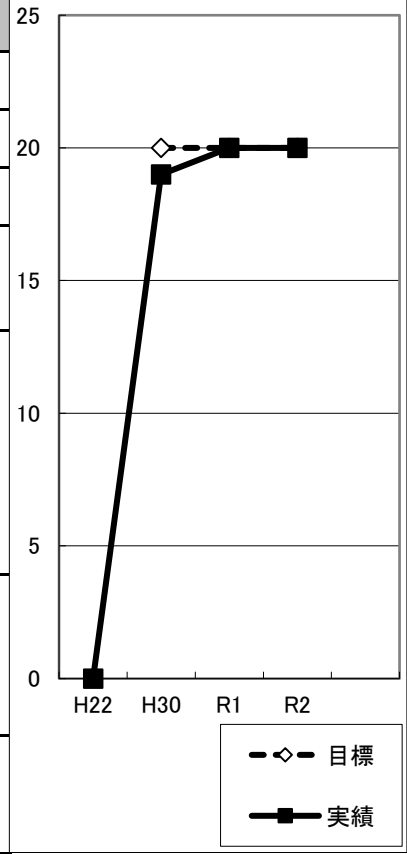


目標値の設定根拠
 ・東日本大震災による被災により、沿岸部を中心に復旧を要する保育所(へき地保育所を含む。)が135か所ある。
 ・特に、津波被害により新たなまちづくりに応じた保育所整備を行う地域は、復旧までに相当の期間を有することとなるが、国や県が適切な支援を行うことにより、復旧を加速化し、早急に適切な保育環境を確保する必要がある。
 ・よって、復旧期・再生期の7年間で被災保育所の復旧率100%を目標とするものである。

実績値の分析
 ・未復旧であった2箇所の保育所については、合築で整備を行い、令和3年3月に工事が完了し、令和3年4月1日から利用が開始された。予定していた全施設の復旧が完了した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)【累計】	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	20箇所	20箇所	20箇所	-	-
	被災により復旧を必要とする児童館及び児童センターのうち、復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	実績値	0箇所	19箇所	20箇所	20箇所	-	-
		達成率	-	95.0%	100.0%	100.0%	-	-



目標値の設定根拠
 ・東日本大震災での被災により、復旧を要する児童館及び児童センターが沿岸部を中心に21か所となっている。
 ※うち1か所(仙台市)は、復旧を行わず廃止。
 ・仮設住宅建設等の事情により、子どもたちの居場所や遊び場が少なくなっており、児童館及び児童センターの復旧をはじめ、子どもの居場所づくりや遊び場を確保することが課題の一つとなっている。
 ・被災市町村の新たなまちづくりに合わせ、児童館及び児童センターの早期復旧のための支援を行い、子育て環境の整備を図っていくものである。

実績値の分析
 ・令和元年度に名取市関上児童センターの整備が完了し、予定した全施設の復旧が完了した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県全体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	47.2%	79.0%	47.6%	81.5%	48.1%	80.3%
		やや重要		31.8%		33.9%		32.2%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	4.9%	7.0%	4.7%	5.7%	4.8%	6.3%
		重要ではない		2.1%		1.0%		1.5%	
		分からない		13.9%		12.8%		13.4%	
		調査回答者数		1,941		1,816		2,089	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.5%	46.4%	9.8%	50.7%	10.1%	49.4%
		やや満足		37.9%		40.9%		39.3%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	19.4%	14.6%	17.8%	12.2%	15.9%
		不 満		4.2%		3.2%		3.7%	
		分からない		34.2%		31.6%		34.8%	
		調査回答者数		1,898		1,761		2,054	
沿岸部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.2%	78.9%	46.2%	78.6%	46.6%	79.9%
		やや重要		34.7%		32.4%		33.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.0%	8.3%	5.8%	7.4%	3.8%	5.3%
		重要ではない		2.3%		1.6%		1.5%	
		分からない		12.8%		14.0%		14.8%	
		調査回答者数		729		692		819	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.0%	46.8%	9.5%	49.7%	10.1%	49.1%
		やや満足		38.8%		40.2%		39.0%	
		やや不満	不満群 の割合	16.1%	20.2%	12.4%	16.3%	13.6%	17.3%
		不 満		4.1%		3.9%		3.7%	
		分からない		33.1%		34.1%		33.6%	
		調査回答者数		716		672		803	
内陸部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	49.5%	79.2%	48.6%	83.5%	49.2%	81.1%
		やや重要		29.7%		34.9%		31.9%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	4.1%	6.2%	3.9%	4.5%	5.2%	6.7%
		重要ではない		2.1%		0.6%		1.5%	
		分からない		14.7%		12.0%		12.3%	
		調査回答者数		1,158		1,081		1,239	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.8%	45.2%	10.0%	51.2%	10.2%	50.1%
		やや満足		36.4%		41.2%		39.9%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	19.3%	15.9%	18.7%	11.0%	14.6%
		不 満		4.4%		2.8%		3.6%	
		分からない		35.5%		30.2%		35.2%	
		調査回答者数		1,133		1,052		1,220	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
1	1	子どもの心のケア推進事業	17,484	・児童精神科医、心理士を外部委嘱するほか、子どものメンタルヘルス支援者の研修を実施する。3歳児健診会場に臨床心理士を派遣する。			・「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医を外部委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 ・1市2町が実施する乳幼児健診に心理士等を派遣し相談対応を行った。 ・子どもの心のケアに関する支援者向け研修会を開催した。				
		保健福祉部	ビジョン取組16地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,722	12,179	17,484	-				
2	2	子どもの心のケア地域拠点事業	52,670	・児童精神科医、心理士を外部委嘱するほか、子どものメンタルヘルス支援者の研修を実施する。3歳児健診会場に臨床心理士を派遣する。			・県内3拠点で、震災で被災した子ども及び保護者などからの相談に対応した。 ・市町等に児童精神科医等を派遣し、支援者のコンサルテーションを行った。 ・支援者向け研修を開催した。				
		保健福祉部	ビジョン取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	統合	49,010	49,031	52,670	-				
3	3	要保護児童支援事業	23,303	・児童福祉施設入所措置に係る経費のうち、東日本大震災による震災孤児に係る経費を補助する。			・震災孤児129人のうち、里親又はファミリーホームに16人の児童について措置委託を継続した。				
		保健福祉部	子ども・家庭支援課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	32,881	24,739	23,303	-				
4	4	里親等支援センター事業	33,540	・里親支援センター運営を法人等に委託し、里親登録や委託増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制を強化する。			・里親委託を推進する拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親制度説明会の開催や里親のリクルート活動の実施、委託済みの里親家庭を対象とした相談窓口の開設、各種研修会や交流会の開催など、里親委託の推進に向けた様々な取組を行った。				
		保健福祉部	ビジョン取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	拡充	28,602	27,190	33,540	-				

5	5	児童保護措置費		事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・児童福祉施設に県及び各市福祉事務所で措置した児童等に対する経費を負担する。				・震災で被災した家庭を対象に、児童福祉施設の措置費負担金の減免を行った。 ・目的達成により令和2年度で事業終了			
	保健福祉部	子ども・家庭支援課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	-	-
6	6	保育所保育料減免支援事業	253,191	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・保育料等の減免を行う市町村を支援する。				・市町村が実施する被災世帯向けの保育料減免を支援した。 ・実施市町村：9市町 ・減免対象：854世帯 ・目的達成により令和2年度で事業終了			
	保健福祉部	子育て社会推進課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	520,807	381,597	253,191	-
7	7	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	439	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・利用料の減免を行う幼保連携型認定こども園を支援する。				・幼保連携型認定こども園が実施する被災世帯向けの保育料減免を支援した。 ・実施施設：8施設 ・減免対象：16人（14世帯） ・目的達成により令和2年度で事業終了			
	保健福祉部	子育て社会推進課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	8,590	6,273	439	-
8	8	保育士確保支援事業	47,845	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・保育士の確保・定着に向けて、保育士養成施設に対する就業促進支援を行うほか、保育士を目指す学生に対する修学資金の貸付等を行う。				・指定保育士養成施設が行う就職促進支援事業への補助：1施設 ・（社福）宮城県社会福祉協議会が行う保育士修学資金貸付及び潜在保育士再就職支援貸付事業への補助 修学資金新規貸付決定者115人など			
	保健福祉部	子育て社会推進課	ビジョン取組13地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	135,562	27,533	47,845	-
9	9	保育士離職防止支援事業	11,398	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、保育士を補助する保育補助者及び保育支援者の雇上げに必要な経補の補助等を行う。				・保育補助者の雇上げを実施する市町村への補助：7施設（2市町村） ・保育支援者の配置を行う市町村への補助：9施設（2市町村） ・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助：8人			
	保健福祉部	子育て社会推進課	ビジョン取組13地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,093	19,884	11,398	-

10	10	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	5,801	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・親を亡くした子ども等への相談・援助等を行う市町村を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・子育てイベントを行う市町村を支援した。 ・実施市町村：3市町（新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止：2町） ・目的達成により令和2年度で事業終了 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子育て社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	23,876	6,256	5,801	-
11	11	心のケア研修事業	55	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のころサポート訪問研修会」を3校で実施（参加人数84人） ・「子供のころサポートサテライト研修会」は新型コロナウイルス感染症対応のため中止した。なお、震災から10年を経過し、心のケアに関する技術等がある程度浸透したため、「サテライト研修会」は令和2年度で終了し、令和3年度からは「訪問研修会」に注力する。 					
		教育庁	(6)①3 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		教職員課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	471	571	55	-
12	12	教育相談充実事業	359,666	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・全公立中学校・義務教育学校（後期課程）134校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校・義務教育学校（前期課程）に対応した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。 					
		教育庁	(6)①3 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	350,557	347,106	359,666	-
13	13	総合教育相談事業	38,081	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、不登校、非行等について、面接・電話・SNSによる教育相談を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定（地区指定校5校、普通科キャリア教育推進校4校、学校設定教科・科目研究協力校1校） ・志教育研修会の開催（参加者80人） ・みやぎ高校生フォーラムの開催（参加者：生徒177人、教員126人） ・マナーアップキャンペーンの実施（10月） ・マナーアップ推進校の指定（県内全ての高校） ・マナーアップ・フォーラム（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施（33校） 					
		教育庁	(6)①3 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	24,437	34,775	38,081	-

14	14	高等学校スクールカウンセラー活用事業	121,719	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	(6)①3 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	105,345	107,520	121,719	-				
15	15	ひとり親家庭支援員設置事業	21,616	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	20,883	21,555	21,616	-				
16	16	震災遺児家庭等支援事業	977	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,246	1,234	977	-				
17	17	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	19,507	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	25,679	18,659	19,507	-				
18	18	認可外保育施設利用者支援事業	2,694	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て社会推進課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	15,178	8,704	2,694	-				

19	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	406,040	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・東日本大震災により遺児孤児となった者に対し奨学金を給付する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に東日本大震災みやぎ子ども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った。 ・奨学金給付者数 月額金 延べ552人 卒業時一時金 延べ122人			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
教育庁総務課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	207,320	424,535	406,040	-
20	待機児童解消推進事業	332,482	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・喫緊の課題となっている待機児童解消のための保育所整備等を行うほか、家庭的保育者の育成のための研修を行う。また、県独自に企業主導型保育事業への支援等を行う。				・安心子ども基金を活用した保育所等整備 3か所 保育増加定員 33人 待機児童数：平成31年4月1日現在 583人→令和2年4月1日現在 340人（仙台市含む）			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
子育て社会推進課	ビジョン 取組13 地創3(2)		妥当	成果があった	効率的	維持	490,722	369,953	332,482	-
21	被災保育所等災害復旧事業	207,309	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・東日本大震災により被災した保育所等の復旧に要する事業費を補助する。				・被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 ・未復旧であった2箇所の保育所についても、合築で整備を行い、令和3年3月に工事が完了した。 ・予定していた全施設の復旧が完了したことにより、令和2年度で事業終了。			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
子育て社会推進課			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	207,309	-
22	子ども・若者支援体制強化事業	11,732	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・社会生活上、困難を抱えた子ども・若者を支援するためのネットワークを整備、強化するほか、「石巻圏域子ども・若者総合相談センター」を運営し、関係機関と連携したワンストップの相談サービスを行い、支援体制の充実を図る。				・宮城県子ども・若者支援地域協議会：代表者会議及び実務担当者部会を書面開催。 ・石巻圏域子ども・若者支援地域協議会（令和3年3月4日）開催。 ・石巻圏域子ども・若者総合相談センター：相談延べ件数728件			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
共同参画社会推進課	ビジョン 取組14		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,841	10,667	11,732	-

23	24	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	5,992	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・震災により懸念されるDVの防止と被害者支援の充実のため被害者や被災者支援対象の講座やグループワークを実施し、被災者等の生活の復興を支援する。 ・DV防止計画に基づき、関係機関と連携のもと、普及啓発や相談体制の強化に取り組むとともに、公営住宅等の活用により、緊急避難先確保や自立支援の充実を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・広報啓発リーフレットを作成配布（一般向け54,000部、学生向け66,700部）したほか、出前講座（デートDV防止講座）を県内21校の学校等で開催し、DV予防啓発に努めた。出前講座では、受講生徒の約7割が「デートDVについてよく理解できた」と回答しており、若年層に対する普及啓発が進んだ。 ・夜間休日の電話相談を実施し、相談体制の充実を図ったほか、関係機関による婦人保護ネットワーク連絡協議会の運営、緊急避難先確保支援のための補助事業等を行った。 ・県のDV対策の取組方向性をまとめたDV基本計画の改定を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部		ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
子ども・家庭支援課			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	5,767	5,607	5,992	-	
24	25	子ども虐待対策事業	5,604	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内の保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し相談対応を行った。 ・県内4か所の児童相談所（支所）において子どもに関する様々な相談に対応した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部		ビジョン 取組13 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
子ども・家庭支援課			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	6,166	6,163	5,604	-	
25	26	子育て支援を進める県民運動推進事業	12,751	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の機運醸成を図るため、子育て支援パスポートの利用促進や子育て支援情報の発信を行う。また、少子化対策として大学生を対象としたライフプランセミナーの開催等を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援パスポート事業のfacebookページを開設して情報発信する等プロモーションを行い、利用者や協賛店舗の増加を図った。利用者登録数：27,940人 協賛店舗数：2,301店 ・大学生のためのライフプランセミナーを1大学で2回開催したほか、大学生の参加者を募りオンライン座談会を2回開催した。また、報告冊子（計3万部）を県内16大学に配布した。 ・様々な子育てに関する情報を分かりやすく発信するため、子育て支援情報サイト「みやぎっこ広場」を開設した。 ・仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備を推進するため、共同参画社会推進課（イクボス担当）と共催で企業等を対象にしたオンラインセミナーを開催した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部		ビジョン 取組13 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
子育て社会推進課			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	18,708	12,769	12,751	-	
26	27	被災地における子育て支援者サポート事業	5,150	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援団体の資質向上のための研修会や連携強化のための調整会議を開催する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援活動を行う支援者の資質向上と支援者間の連携強化を図るため、研修会と調整会議を開催した。 ・研修会：3圏域×3テーマ+全域1テーマ=計10回（参加者：164人） ・調整会議：3圏域各1回+全体会2回=計5回（参加者：52人） ・目的達成により令和2年度で事業終了 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部		子育て社会推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	7,762	5,771	5,150	-	

27	28	子ども・子育て支援対策事業 (次世代育成支援対策事業)	758	事業概要 ・次世代育成支援対策地域協議会、子ども・子育て会議を開催する。				令和2年度の実施状況・成果 ・「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づく施策の実施状況について報告するとともに、次期宮城県子どもの貧困対策計画案について意見を求めた。			
		保健福祉部	ビジョン 取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子育て社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,148	465	758	-				
28	29	少子化対策支援市町村交付金事業	26,955	事業概要 ・地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村を支援する。				令和2年度の実施状況・成果 ・市町村が実施する少子化対策事業を支援した。 ・相談体制及び情報発信の充実・強化：19市町 ・講座・イベントの開催：6市町 ・その他：32市町村 (うち特定不妊治療助成：31市町村)			
		保健福祉部	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子育て社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	拡充	17,421	20,274	26,955	-				
29	30	地域子ども・子育て支援事業	2,748,596	事業概要 ・市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して県が補助する。				令和2年度の実施状況・成果 ・市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援した。 ・延長保育：23市町村 ・放課後児童健全育成：34市町 ・一時預かり：30市町村 ・病児保育：17市町村 ・子育て援助活動支援：20市町 ほかに全13事業			
		保健福祉部	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子育て社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	2,206,385	2,424,104	2,748,596	-				
決算（見込）額計		4,773,355									
決算（見込）額計（再掲分除き）		4,253,834									

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	2	施策	3
施策名			3 だれもが住みよい地域社会の構築		施策担当 部局	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)		保健福祉部 (障害福祉課)

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 県民と心のケア ◇「みやぎ心のケアセンター」などによる被災者への相談支援を行うとともに、人材の育成・確保に取り組み、子どもから大人までの切れ目ない心のケアの充実を図ります。また、県民への自死防止のための広報啓発など自死予防対策を推進します。
	2 社会福祉施設等の整備 ◇被災した特別養護老人ホーム、グループホーム等の復旧を支援します。 ◇被災市町村の新たなまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進します。
	3 地域包括ケアシステムの充実・推進 ◇被災地域の実情に応じ、高齢者が認知症になったときでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・住まい・生活支援等のサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの充実・推進を図ります。
	4 災害公営住宅を含む地域の包括的な支えあいの体制の構築 ◇災害公営住宅などの新しい生活の場においても、引き続き、長期的な視点で見守り等の支援体制を継続し、住民同士による支え合い体制の構築に向け、市町村、社会福祉協議会、NPO等と連携し、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	5,121,040	5,762,445	6,691,373	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	認知症サポーター数(人) [累計]	15,414人 (平成20年度)	232,000人 (令和2年度)	246,640人 (令和2年度)	A 106.8%	232,000人 (令和2年度)
	2	生活支援コーディネーター修了者数(人) [累計]	0人 (平成26年度)	825人 (令和2年度)	953人 (令和2年度)	A 115.5%	825人 (令和2年度)
3	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	0箇所 (平成22年度)	138箇所 (令和2年度)	137箇所 (令和2年度)	B 99.3%	138箇所 (令和2年度)	

令和2年度県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	45.6%	16.5%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増加により、246,640人となり、達成率106.8%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標2の「生活支援コーディネーター修了者数」については、953人となり、達成率115.5%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標3の「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については、国及び県による補助事業等の財政支援により復旧事業を促進した結果、災害復旧事業を活用する方針から、現状に即した支援・体制のための整備とする方針に変更となった1か所を除く99.3%の施設が事業を再開できており、達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査では、高重視群の割合は前回調査から変わらず75.0%、満足群の割合は0.8%増加して45.6%となった。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災後の度重なる生活環境の変化により、被災者の心の問題に関する相談件数は高止まりの状況にあり、うつ病・アルコール関連問題など長期的にきめ細かな支援を必要とするケースが増加している。 ・国においては、『「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針』（平成31年3月8日閣議決定）の中で、心のケア等の被災者支援について適切に対応する旨が明記された。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・1. 県民の心のケアについては、「みやぎ心のケアセンター運営事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）やうつ病、アルコール関連問題等心の問題に対応したほか、「被災地精神保健対策事業」による石巻、気仙沼の2地区2団体によるアウトリーチ（訪問支援）や、仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に対する助成を行った。このことに関連して、目標指標ではないものの、心のケアの活動拠点である「みやぎ心のケアセンター」による令和2年度の相談実績は面接3,456件、電話2,398件であり、支援ニーズは高止まりの状況にある。また、震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、「自殺対策緊急強化事業」により、自死を防ぐための人材養成研修や講演会を実施した。 ・2. 社会福祉施設等の整備については、1施設を残していた「障害福祉施設整備復旧事業」は、災害復旧事業ではなく、現状に即した支援・体制のための整備とする方針に変更となったほか、「聴覚障害者情報センター運営事業」による聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口の設置等を実施し、「被災障害者就労支援事業等復興支援体制づくり事業」による就労支援事業所の販路開拓支援（販売会5回）や販売力強化セミナー（1回）、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援として連絡会議（4回）を開催するなどした。 ・3. 地域包括ケアシステムの充実・推進については、宮城県地域包括ケア推進協議会で策定した「地域包括ケアアクションプラン（第2ステージ）」に基づき、地域包括支援センター職員研修を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度については研修動画をDVDにより県内市町村へ配布した。各市町村は配布したDVDを活用し研修を実施した。 ・4. 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、「地域支え合い体制づくり事業」において9市町28箇所の市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施（新型コロナウイルス感染症対策のため一部オンライン開催）、被災者支援情報誌の配布、災害公営住宅の移行支援等を行った。 ・以上の事業の実施により、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧事業は完了しており、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていると考えられるため、本施策については「順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

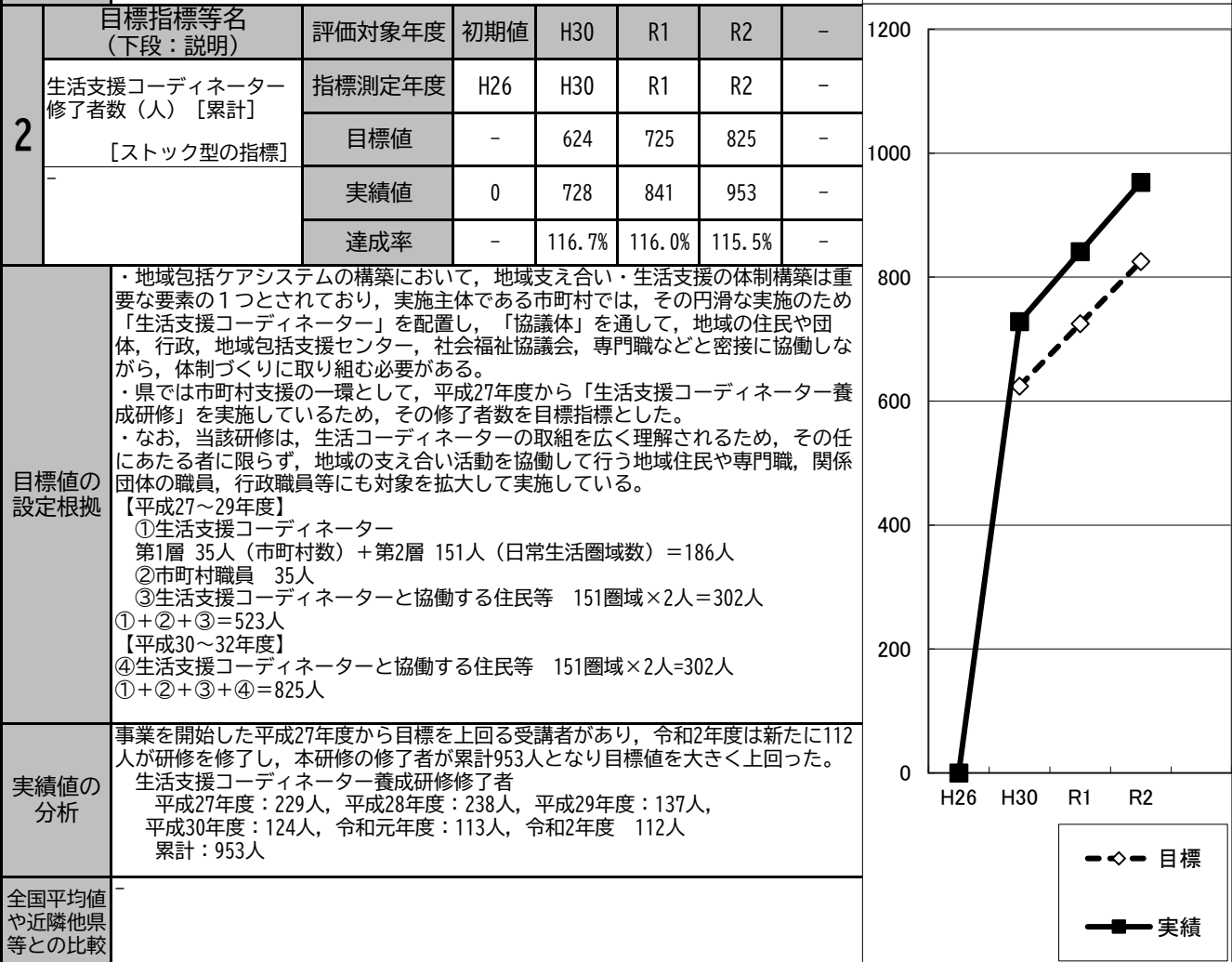
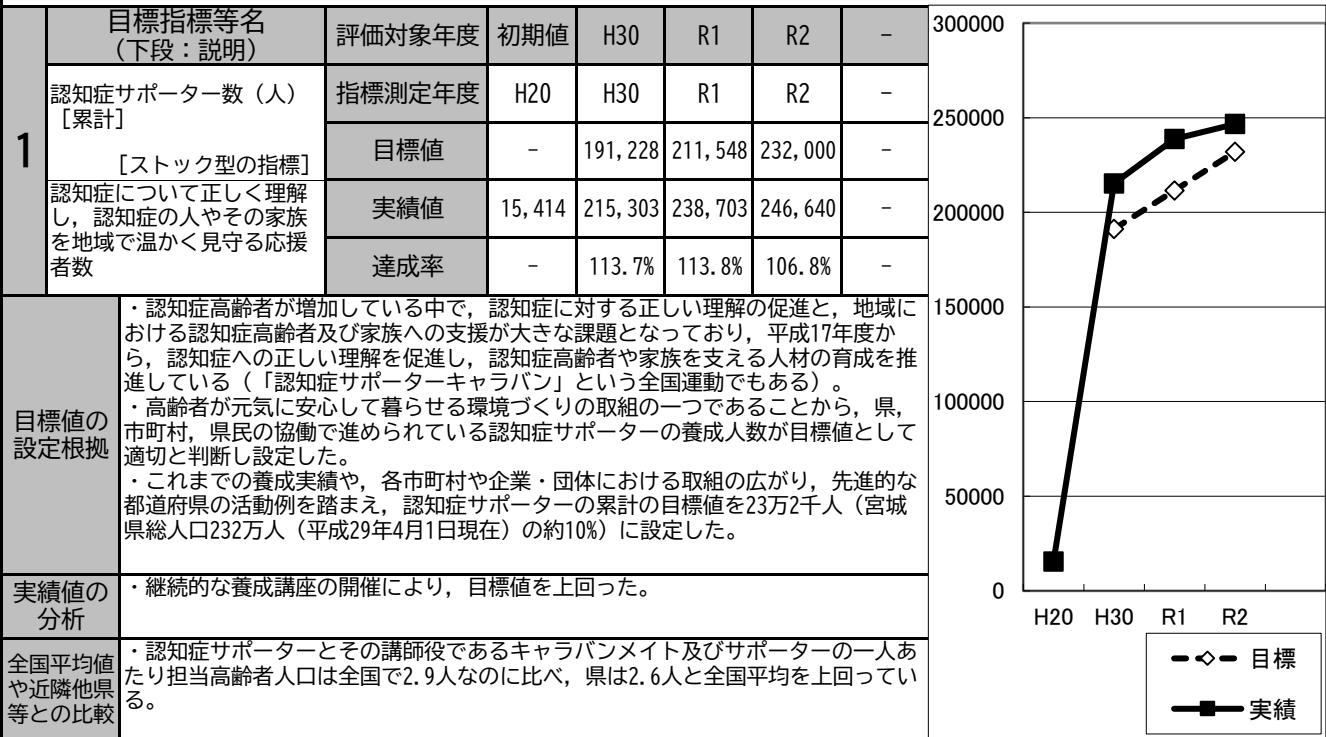
課題	対応方針
<p>・被災者の心のケアについては、みやぎ心のケアセンターを中心として、市町、関係機関との連携による取組のほか、被災沿岸地域の精神科病院等への委託による精神障害者アウトリーチ推進事業（訪問支援）を実施するなど取り組んできたが、依然として、相談件数は高止まりの状態にある。度重なる生活環境の変化による生活支援や、うつ病・アルコール関連など複数の問題が絡み合い、長期的にきめ細かな支援を必要とするケースが増え、問題が深刻化・複雑化している。更には、もともと沿岸地域では医師や精神保健福祉士、保健師などの専門職員が少なかったうえ、震災後採用の保健師等が増加しており、市町の人材の確保・育成や保健所及び精神保健福祉センターの機能強化が必要である。</p> <p>・社会福祉施設等の整備については、「障害福祉施設整備復旧事業」等により施設復旧を進め、1施設を残していたところであるが、災害復旧事業を活用する方針から、現状に即した支援・体制のための整備とする方針に変更となり、震災前の状態への復旧が完了している状況である。しかしながら、自宅、家族等の被災により震災前は在宅生活が可能であった方がグループホーム等の障害福祉サービスの利用を希望されるなど、震災後、既存の事業所の復旧だけでは対応しきれない新たな障害福祉サービスへの需要が高まってきており、引き続き社会福祉施設の整備支援や人材の確保等に取り組む必要がある。</p> <p>・被災地においては、これまでのハード面の復興からソフト面の復興への取組みが求められている。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。県内35市町村のうち17市町村で介護予防を目的とした「地域ケア会議」が立ち上がっていない状況のため、今後も地域の実情に応じ、市町村への支援を行っていくことが課題となる。</p> <p>・プレハブ仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、新たな地域コミュニティの形成が求められているが、被災地では、他の地域と比べ高齢化率が高く、地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場面もある。市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。</p>	<p>・引き続き「みやぎ心のケアセンター」の取組を中心として、子どもから大人まで切れ目のない心のケアに取り組むとともに、復興・創生期後5年間で地域精神保健福祉活動へ移行することとしているため、深刻化・複雑化した問題に対応するための専門職の人材確保・育成を図る。</p> <p>・第6期障害福祉計画に基づき、地域の実情や利用者ニーズ等を踏まえ、引き続きグループホーム等の整備を支援するとともに、介護人材の確保・育成に取り組む。</p> <p>・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「第8期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、医療・介護基盤の確保、多職種連携体制構築の推進、高齢者の健康維持・管理、生活支援サービスの充実及び住まいの確保、認知症地域ケアの推進、介護人材の確保・養成・定着に取り組んでいく。</p> <p>・災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成を支援するため、社会福祉士等を派遣し、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援を行う。また、専門性の高い法律的な課題に対応するため、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し支援を行っていく。</p>

評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



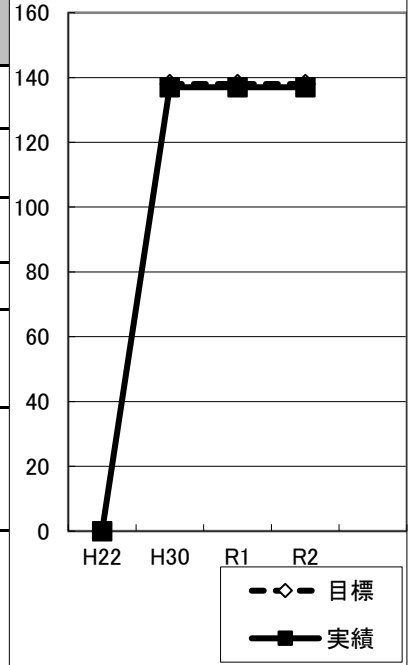
評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 3

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)【累計】	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	138箇所	138箇所	138箇所	-
	東日本大震災により被災した障害者福祉施設のうち、復旧が完了した施設の箇所数	実績値	0箇所	137箇所	137箇所	137箇所	-
	達成率	-	99.3%	99.3%	99.3%	-	
目標値の設定根拠	・全被災施設の復旧を目指し、目標値を設定した。						
実績値の分析	・被災施設の復旧には多額の財政負担が伴うが、国、県による災害復旧補助等の財政支援が功を奏し、目標値を達成したものとする。 ・残りの1箇所については、災害復旧事業を活用する方針から、現状に即した支援・体制のための整備とする方針に変更となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	37.1%	73.9%	36.9%	75.0%	35.7%	75.0%
		やや重要		36.8%		38.1%		39.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	7.1%	9.7%	7.6%	9.3%	6.3%	8.2%
		重要ではない		2.6%		1.7%		1.9%	
		分からない		16.4%		15.7%		16.8%	
		調査回答者数		1,899		1,789		2,075	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.6%	42.3%	8.1%	44.8%	7.2%	45.6%
		やや満足		35.7%		36.7%		38.4%	
		やや不満	不満群 の割合	16.2%	20.8%	15.9%	19.6%	13.4%	16.5%
		不 満		4.6%		3.7%		3.1%	
		分からない		36.8%		35.7%		37.9%	
		調査回答者数		1,862		1,750		2,035	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	34.3%	73.1%	36.9%	75.0%	33.0%	74.8%
		やや重要		38.8%		38.1%		41.8%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	8.3%	10.7%	8.2%	10.0%	5.5%	7.6%
		重要ではない		2.4%		1.8%		2.1%	
		分からない		16.2%		15.1%		17.5%	
		調査回答者数		721		683		815	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.3%	40.4%	7.2%	44.0%	6.9%	45.7%
		やや満足		35.1%		36.8%		38.8%	
		やや不満	不満群 の割合	18.7%	24.7%	14.4%	18.8%	14.9%	18.4%
		不 満		6.0%		4.4%		3.5%	
		分からない		35.0%		37.1%		35.8%	
		調査回答者数		701		665		798	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	38.9%	74.1%	37.1%	75.3%	37.6%	75.2%
		やや重要		35.2%		38.2%		37.6%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.3%	9.1%	6.9%	8.6%	6.9%	8.7%
		重要ではない		2.8%		1.7%		1.8%	
		分からない		16.7%		16.0%		16.0%	
		調査回答者数		1,125		1,066		1,228	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.4%	43.3%	8.7%	45.4%	7.2%	45.2%
		やや満足		35.9%		36.7%		38.0%	
		やや不満	不満群 の割合	14.7%	18.6%	16.5%	19.8%	12.6%	15.3%
		不 満		3.9%		3.3%		2.7%	
		分からない		38.2%		34.8%		39.4%	
		調査回答者数		1,110		1,047		1,204	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 3

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	文化芸術による心の復興支援事業	49,421	事業概要 ・文化芸術を活用した被災者支援事業を実施する団体・個人の取組を支援する。					令和2年度の実施状況・成果 ・文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・活動団体等への補助（37団体38事業） ・被災者支援総合交付金及び復興基金が財源。令和3年度以降、被災者支援総合交付金を財源とするものについては、「NPO等による心の復興事業」（共同参画社会推進課）との統合を予定。復興基金を財源とするものは、当課で事業を継続する。				
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		消費生活・文化課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	55,471	52,641	49,421	-			
2	2	先進的文化芸術創造拠点形成事業	2	事業概要 ・石巻牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リボン・アート・フェスティバル」の取組を支援する。					令和2年度の実施状況・成果 ・前年度に開催された芸術と食と音楽の総合祭「リボン・アート・フェスティバル2020」の開催を支援し、来場者延べ44万人、経済波及効果は約14億円となった。 ・2021年度開催予定の「リボン・アート・フェスティバル2021」やそのプレイベントである「リボン・オンライン」の実施にあたり、活動拠点の支援や、県その他関係機関との調整を行った。				
		環境生活部	(1)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		消費生活・文化課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	成果があった	効率的	維持	48	100,144	2	-			
3	3	子ども・若者支援体制強化事業	11,732	事業概要 ・社会生活上、困難を抱えた子ども・若者を支援するためのネットワークを整備、強化するほか、「石巻圏域子ども・若者総合相談センター」を運営し、関係機関と連携したワンストップの相談サービスを行い、支援体制の充実を図る。					令和2年度の実施状況・成果 ・宮城県子ども・若者支援地域協議会：代表者会議及び実務担当者部会を書面開催。 ・石巻圏域子ども・若者支援地域協議会（令和3年3月4日）開催。 ・石巻圏域子ども・若者総合相談センター：相談延べ件数728件				
		環境生活部	(2)②3 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		共同参画社会推進課	ビジョン取組14	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,841	10,667	11,732	-			
4	4	子どもの心のケア推進事業	17,484	事業概要 ・児童精神科医、心理士を外部委嘱するほか、子どものメンタルヘルス支援者の研修を実施する。3歳児健診会場に臨床心理士を派遣する。					令和2年度の実施状況・成果 ・「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医を外部委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 ・1市2町が実施する乳幼児健診に心理士等を派遣し相談対応を行った。 ・子どもの心のケアに関する支援者向け研修会を開催した。				
		保健福祉部	(2)②1 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		子ども・家庭支援課	ビジョン取組16地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,722	12,179	17,484	-			

5	5	子どもの心のケア地域拠点事業	52,670	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	(2)②1 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	統合	49,010	49,031	52,670	-				
6	6	被災者の心のケア総合推進事業	405,241	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 精神保健推進室	ビジョン 取組20	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	452,024	439,269	405,241	-				
7	7	心の健康づくり総合推進事業	87,101	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 精神保健推進室	ビジョン 取組20	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	53,588	55,648	87,101	-				

8	8	心のケア研修事業	55	事業概要	令和2年度の実施状況・成果					
		教育庁	(6)⑬ 再掲 ビジョン 取組17 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
		教職員課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	471	571	55	-
9	9	教育相談充実事業	359,666	事業概要	令和2年度の実施状況・成果					
		教育庁	(6)⑬ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	350,557	347,106	359,666	-
10	10	高等学校スクールカウンセラー活用事業	121,719	事業概要	令和2年度の実施状況・成果					
		教育庁	(6)⑬ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
			妥当	成果があつた	効率的	維持	105,345	107,520	121,719	-
11	11	介護基盤整備事業	456,600	事業概要	令和2年度の実施状況・成果					
		保健福祉部	ビジョン 取組21 地創4(5)	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
		長寿社会政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	792,347	520,116	456,600	-

12	13	障害者福祉施設整備事業	3,445,090	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者、重度障害者向けグループホーム整備に要する経費を補助する。 ・障害福祉サービス事業所等の障害福祉施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ・新船形コロニーの検討・整備を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者、重度障害者を対象としたグループホームの整備補助等（新設：4法人5か所） ・障害福祉サービス事業所の施設整備補助（新設：8法人8か所、既存改修：4法人6か所） ・第2期工事の新居住棟1棟、活動棟1棟の設計を行い、建設工事の契約を行っている。新居住棟2棟の一部供用開始に向けて、工事の進行管理と備品等購入等の各種準備を行い、9月1日から一部供用開始している。また、前年度に引き続き、自閉症支援（構造化）の充実に取り組んでいる。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	障害福祉課	ビジョン 取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,129,172	2,301,613	3,445,090	-	
13	14	在宅医療推進事業	239,099	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。 ・地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援を行う。 ・地域包括ケア体制構築のため、関係団体が実施する事業に対して補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。 ・包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会の開催に対する取組に対して支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の担い手となる医師（1人）育成に対する財政支援を行った。 ・郡市医師会等による連携体制の構築に向けた会議開催や医師負担軽減策の実施への補助を行った。 ・容態急変時の受入体制構築のための輪番病院（40病院）による空床確保経費への補助を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	医療政策課	ビジョン 取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	262,254	251,848	239,099	-	
14	15	地域支え合い体制づくり事業	57,453	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・市町サポートセンターを支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・市町サポートセンターの運営支援や専門職による相談会の開催、アドバイザーの派遣し、被災者支援を行った。 ・被災者支援従事者の研修を開催（一部オンライン対応）し、被災者支援従事者の育成を図った。 ・被災者支援情報誌を隔月で配布（市町村、市町村社会福祉協議会等）し、活動支援などを可視化した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	長寿社会政策課	(1)①1 再掲 ビジョン 取組21 地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	87,848	79,197	57,453	-	

15	16	生活支援サービス開発支援事業	44,371	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議を運営し、市町村を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> 行政、職能団体及び事業者団体等で構成される連絡会議を1回開催し、地域支え合いの普及啓発や情報交換を行った。 宮城県社会福祉協議会に事務局を設置し、助言や情報提供を行った（訪問回数15回）他、市町村からの依頼に基づきアドバイザーを派遣し（派遣回数20回）、市町村の事業進展を支援した。 生活支援コーディネーター養成研修を開催し（112人修了）、地域支え合いの担い手を養成した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	長寿社会政策課	ビジョン取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	42,583	42,904	44,371	-	
16	17	地域包括ケア推進事業	1,528	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 全県的な普及啓発や、圏域毎の研修会実施等により、地域包括ケアシステム構築の中心的役割を担う市町村を支援する。 本県における地域包括ケアシステムの体制構築及び推進を図るため「宮城県地域包括ケア推進協議会」の運営を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの職員向け研修を行い、地域包括ケアへの理解促進、課題解決が図られた。 「宮城県地域包括ケア推進協議会」を運営し、アクションプラン関係事業や協議会構成団体の取組について情報共有を実施し、地域包括ケアに関わる団体間での連携が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	長寿社会政策課	ビジョン取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,243	1,319	1,528	-	
17	18	患者のための薬局ビジョン推進事業	3,098	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 「令和2年度認定薬局等整備事業」（（一社）宮城県病院薬剤師会）を行い、令和3年8月1日に施行となる認定薬局の体制整備するため、多職種ワーキンググループによる検討や医療連携研修会の開催等を開催した。 法改正による認定薬局制度等に係る地域の実状及び課題を把握するための県内の薬局に対してアンケート調査を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	薬務課	ビジョン取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,960	1,200	3,098	-	
18	19	復興活動支援事業	31,792	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> 研修等の実施により、復興支援員の能力開発や活動終了後の地域への定着に向けた支援を行った。 意見交換会の開催により、他地域の復興支援員や市町、連携団体など関係者間の情報共有と交流の機会を設け、連携を促した。 みやぎ地域復興ミーティングの開催により、震災後10年間の支援団体の活動を振り返り、成果や今後の課題等を総括して、県内の復興支援活動の推進を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
復興・危機管理部	復興支援・伝承課	(1)①4 再掲 ビジョン取組24 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	27,835	32,010	31,792	-	

19	20	みやぎ地域復興支援事業	176,983	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被害を受けられた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・被災地の課題解決や被災者の生活再建に取り組む民間団体53団体への助成金の交付により、被災地の復興と振興を促進した。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を年2回実施して、事業の適正執行を促すとともに、運営基盤の強化を図った。 ・制度活用後の活動継続に向けた課題解決や助成事業の成果向上のため、必要に応じて助言・指導を行うアドバイザーを、2団体の要請に応じて派遣した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	縮小	256,231	214,299	176,983	-				
20	21	被災地域交流拠点施設整備事業	25,438	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・住民交流拠点施設1市1棟の整備に対する補助金の交付により、被災地のコミュニティ再構築及び地域防災力向上が図られた。 ・今年度計画していた2市1町6地区の住民活動に対する補助金の交付は、新型コロナウイルス感染症の影響から住民活動の実施が困難となり、申請が見送られたため、令和3年度に繰り越すこととした。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	拡充	191,282	74,767	25,438	-				
21	22	地域コミュニティ再生支援事業	143,547	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・5市4町37団体への補助金の交付により、住民の交流イベントなどが開催され、地域コミュニティの活性化が図られた。 ・当初、9市7町263団体からの申請を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から住民活動の実施が困難となり、申請を見送る団体や、交付決定したものの状況悪化により取下げを行う団体が多数となった。 ・地域の課題解決に向けたアドバイザー派遣を10回、地域活動の継続や円滑な地域運営に向けた自治会研修・交流会を10回、それぞれ新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初の計画より回数を絞り、テーマをコロナ禍での活動向けに工夫して開催した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	拡充	148,867	191,187	143,547	-				

22	23	被災地域福祉推進事業	645,437	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対して補助する。 				<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援事業を実施した12団体（自治体：7、社協：3、NPO法人等：2）に対し交付金を交付した。 主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 見守り・相談支援、住民同士の交流会、サロンの開催 など 					
		保健福祉部 社会福祉課	ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	959,452	735,627	645,437	-
23	24	介護人材確保事業	232,743	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士養成校が行う介護分野のPR・イメージアップ事業に係る経費を補助する。 宮城県介護人材確保協議会が行う介護人材の確保・定着に向けた取組を支援する。 介護分野で就労意欲のある中高年者や地域の元気な高齢者を掘り起こし、職場研修等を実施し、「介護助手」となる人材の参入促進を図る。 介護施設経営者等を対象としたシンポジウムを開催し、職場環境改善の意識啓発を図る。 従来の経営者に加え、介護事業への参入を希望する法人経営者及び次世代の経営者を対象にセミナー等を実施し、職場環境改善の意識啓発を図る。 沿岸部の介護職員確保に関して新規採用職員に対する家賃補助や就労支援金を補助する。 EPA等の外国人を対象にした介護福祉士国家資格取得のための支援を行う。 気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援する。 介護事業所の新規雇用の無資格の職員に、勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させ、その研修費用と代替職員の人件費を補助する。 介護事業所経営者を対象に圏域毎の勉強会を開催し、外国人の雇用等について検討する場を設ける。 2020年度からの3年間で1,000人の介護人材確保を目指し、緊急アクションプランに取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> 協議会1回開催 初任者向け入門研修（17回）、中堅職員スキルアップ研修（8回）、在宅サービス従事者向け研修（1回）の実施 認証評価制度推進委員会（3回）の開催 「介護助手」導入支援（88人採用） 沿岸15市町の介護施設等に体する就労支援金及び住環境整備支援金（延べ64人分の補助） EPA等の外国人を対象としたオンライン日本語講座（51人受講） 無資格の方を雇用し、介護業務に従事しながら勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させた事業所への補助（85事業所123人） 技能実習生と施設のマッチング支援（20人採用決定） 週休3日制に取り組み施設に対する制度構築や運用等についての支援（5施設） サンドウィッチマンを起用し、介護イメージアップ動画及びポスターの制作に加え、地元紙等に広告を掲載。 					
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	122,990	125,336	232,743	-

24	25	被災障害者等支援総合推進事業	64,819	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 被災障害者の相談支援従事者等への研修や被災自治体へのアドバイザー派遣等を行う。 被災障害者等を支援する人材の育成等を実施する団体に対する補助を行う。 障害者や福祉職員の震災の体験・記憶、復興過程等を記録した情報を発信する。 宮城県聴覚障害者情報センター（みみサポみやぎ）を運営する。 被災地の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を行う。 震災の影響を受けた就労支援事業所の支援を行う。 みみサポみやぎによる被災聴覚障害者支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体からの要請に基づきアドバイザーを派遣し、相談支援事業所、行政職員を対象に障害児の相談支援に関する講義・意見交換会を行った。（2回、参加者延べ36人） 障害者本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した（7回）。 工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った（販売会5回）ほか、販売力強化等のためのセミナー（1回）や、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った（連絡会議4回開催）。 石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設け、保護者向けペアレント・プログラムの開催（参加者6人）、困難事例へのスーパービジョン（参加者延べ140人）等を実施。 聴覚障害者を地域で支える中核的拠点としてみみサポみやぎを運営し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供（相談受付件数888件）、訪問巡回相談会・サロン開催（開催件数9回）による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。 			
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		障害福祉課 精神保健推進室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			ビジョン 取組22 地創4(5)	妥当	成果があった	効率的	縮小	86,150	85,166	64,819	-
25	26	多文化共生推進事業	18,284	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ外国人相談センターの設置運営（相談件数387件） 災害時通訳ボランティアの整備（登録者数138人、18言語） 多文化共生対談記録の作成配布（23,000部）、児童向け多文化共生啓発チラシの作成配布（20,000部） 多文化共生社会推進審議会の開催（2回）、外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議の開催（1回） 多文化共生研修会の開催（1回、参加者数34人）、技能実習生等との共生の地域づくりに向けた研修会等を開催（2か所） 新たに、日本語学習に係る調査研究事業を実施した他、新型コロナウイルス感染症関連情報の多言語発信機能の強化及び新型コロナウイルス感染症相談窓口の多言語化を実施 			
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		国際政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			(1)①4 再掲 ビジョン 取組26 地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,503	15,820	18,284	-
決算（見込）額計			6,691,373								
決算（見込）額計（再掲分除き）			5,674,548								